

社会主義社会論

木村英亮

目次

1. ソ連崩壊と社会主義観
2. 共産党論
3. 社会主義経済論

1. ソ連崩壊と社会主義観

(1) 日本における研究

社会主義社会を論ずる場合、ソ連の歴史的経験を知ることが重要であるが、日本ではソ連研究の歴史は短く、蓄積は少なかった。戦前は、外務省、東亜研究所、満鉄調査部など、一部の政府機関でしかソ連の文献史料の収集や研究は許されなかった。戦後は、アメリカの占領下の反社会主義の強いバイアスの下にあったが、一応自由に出来るようになった。しかし、ソ連は必ずしもすべての資料は公開していなかった。それはやむをえない面もあったが、全体としてはむしろソ連にマイナスになったと考えられる。ソ連崩壊後はじめてソ連研究の条件が形成されたのである。しかし今度は、ソ連時代の資料を研究する者は少なくなった。戦後の日本のソ連研究は、歴史については、資料的制約もあって、ロシア革命から20年代までが中心であった。経済については、理論とそのときどきの現状の研究がおもで、経済史の研究は少なかった。

1956年ソ連共産党第20回大会で両体制の平和共存などの主張、フルシチョフ秘密報告によるスターリン批判が行われ、この年に共同宣言によって日ソ国交が回復される。世界の共産党・労働者党は57年に「モスクワ宣言」、60年に「モスクワ声明」によって社会主義に向かう歴史の流れを誇示した。59-65年7か年計画の採択、57年のスプートニク打ち上げ、61年のガガーリンの人類初めての宇宙飛行成功は、日本におけるソ連に対する関心を一挙に高め、まもなく大学でロシア語教育が拡充された。このころ、ソ連科学アカデミー経済研究所の『経済学』の翻訳『経済学教科書』がベストセラーとなり、これをテキストとしてさまざまな学習会が開かれた。

まもなく始まった中ソの論争と対立、1968年のソ連など5か国軍20万のチェコ侵攻は、この流れに打撃を与えた。この年にはフランスで五月革命、アメリカのヴェトナム反戦運動、日本の大学紛争など世界的に若者の反乱が広がったが、そのなかではすでに社会主義のイデオロギーや社会主義政党の役割は大きくなかった。73年からは、ロイ・メドヴェージェフの『共産主義と

は何か], ソルジェニーツインの『収容所群島』が翻訳出版された。立場の違いはあったが, 2著とも, ロシア革命期までさかのぼってソ連の実情, 社会主義の理論と実態の乖離をあきらかにした衝撃的な内容であった。79年のソ連軍のアフガニスタン侵攻もまた, われわれを驚かせた。

1980年代にはいるとポーランドでの自主管理労組「連帯」発足を出発点として, 89-90年には, 東欧全体で共産党の支配が崩壊した。ソ連でも85年にゴルバチョフが党書記長に就任して幹部の若返りをすすめ, チェルノブイリの原発事故を契機にグラスノスチ(情報公開), ペレストロイカ(建て直し)の政策をすすめた。ゴルバチョフは日本で人気があり, ペレストロイカ期, 日本におけるソ連の関心はかつてなく高まった。

いまソ連社会主義について考えてみようとするとき, ふまえるべき日本の研究は多くないが, それさえ読む者は少ない。また, 社会主義に向けての理論, 政策の面での積極的提言もない。「マルクス主義の側からの自由で民主的な本来的社会主義のへの変革のための現実的に有効な政策提示がおこなわれえなかったのではないか」(重田澄男, 2ページ)という指摘にはまったく同感である。

イギリスでは, 社会主義への関心は古く, さまざまな議論がおこなわれ, ソ連への態度も日本と違っていたように思われる。本稿では, 問題提起として, まずバートランド・ラッセルの議論にふれたいと考えるが, 1920年の段階で今日の事態を予想したかに見える慧眼に驚かされる。

(2) ラッセルの社会主義論

イギリス人の詩人で社会主義者のウィリアム・モリスは, 1890年に, 『ユートピアだより』で「労働の報酬は生きることそのもの」(モリス, 172ページ)と, 仕事が楽しい習慣となった過労のない社会について書いている。

同じくイギリスの哲学者バートランド・ラッセルは, 1932年に書いたエッセイ『怠惰への賛歌』で, なまけることを勧め, 一流文明国の政府の公の出費は大部分, 過去の戦争に対する支払いと未来の戦争の準備のためなので, このような政府に金銭を貸すより, 酒を飲んだり博打をして金を使った方がましである, と前置きした後, 幸福と繁栄にいたる道は, 組織的に仕事を減らしていくことである, と主張した。(第一次世界大戦の)戦時, 多くの人が生産活動から引き抜かれたが, 生活水準は落ちなかった。戦後は労働時間を4時間にすれば, 失業もでなかったはずである。いまの技術は, 安楽安全の可能性をもたらしたが, 実際にはある人々には過労を他の人々には飢餓をもたらしている。私たちは機械化前と同じように根かぎり働いている。この点で私たちは今まで愚かであったが, 永久に愚かである道理はないとして, この本の第7章で社会主義の問題を論じる。

社会主義は, 土地, 鉱物, 資本, 銀行業, 信用及び外国貿易を含む基本的経済力の国有化と政治的民主主義を条件とするもので, すべての人間の幸福を増すようにもくろまれた機械生産への適応であり, 常識的に考えて必要なものであるとして, 9項目に分けて, その理由を述べる。す

なわち、1. 生産が複雑化し、何をすればもうかるか分かりにくくなったため利潤追求が動機でなくなる、2. 機械化によってできた暇を公平に分配できる、3. 富を求めるのは、失業、破産、病気などに備えるためであるが、これらの恐怖をなくせる、4. 仕事をしないでさまざまな害を流している金持ち、女性をなくせる、5. すべての人が教育を受けられるようにして才能を生かし、批判力を強められる、6. 女性を育児・家事から解放し、幼児の福祉を確保できる、7. 芸術作品製作が商業的動機から解放される、8. 道路、港湾、公衆衛生、教育など商業的に成立しない公共事業の分野の拡大に対応できる、9. 経済的利害の衝突から生まれる戦争をなくせる。

ラッセルは1920年5月11日から6月16日まで、イギリスの労働使節団に同行して革命直後のペトログラードとモスクワを訪問し、レーニン、トロツキーをはじめメンシェヴィキやアナキストに会った。また農民と話しながらアストラハンまで船でヴォルガを下り、この年のうちに『ボリシェヴィズムの理論と実践』を出版した。

この本の序言でラッセルは、「私は、社会主義は世界にとって必要であると信じ、またロシアの英雄的行為は、人々の心に、将来における社会主義の実現に欠くことのできないような希望の灯を点じたものと信じている。……しかし、モスクワが社会主義の確立を目ざしてとっている方法は、粗雑かつ危険な、あまりにも英雄的でそれが惹起する反対の犠牲を考慮しない、開拓者的方法である。私は、このような方法によっては安定したまたは望ましい形社会主義が確立できるとは信じない」(7ページ)と、社会主義は支持するが、ボリシェヴィズムには反対するという基本的な立場を明らかにし、ロシアでは結局、資本主義勢力によるボリシェヴィズムの究極の敗退、理想の喪失とナポレオンの帝国主義体制を伴うボリシェヴィズムの勝利、長期の戦争のいずれかがもたらされるであろうと述べている。これは、すべて当たったように思われる。

彼は何人かの指導者に会ったが、レーニンについて、「独裁的で、冷静で、おそれを知らない、ことに利己心を欠き、理論の権化である」(36-37ページ)と、トロツキーについては、人格はべつとして知性と個性にすぐれ、虚栄心が権力欲より大きくさえあるという印象を受けたと記している(42-43ページ)。

ラッセルは、レーニンの考える党の支配に反対する理由を次のように書いているが、ソ連崩壊後の今日からみると、いずれも当たっている。

「権力を獲得すれば、民衆のためにではなく自分の目的のためにこれを利用することもまた可能である。これがロシアで起りそうなことだと私は信じる、すなわち、官僚的貴族政治の確立で、権力をその手中に集中し、資本主義のそれに劣らず圧政的で残忍な体制を作り出すことである」(106ページ)。「選挙でボルシェビキの綱領に多数者を投票させることは明らかに不可能でも、秘密の宣伝によって陸海軍を崩壊させうると考えられている」(107ページ)が西欧ではこれは期待できない。「ボルシェビキの少数者革命理論全体が、陰謀としての成功を考えられるものかも知れないが、あからさまに公言され主張されるや否や不可能になるものである」(108ページ)。「ボルシェビキ原理を合理的ならしめるためには、階級的に自覚した少数者が起こした革命

のさいに、少なくとも一時的にも、多数者を黙従に導くことができるという信念を想定することが必要である」(109ページ)。ここに列挙した理由によって西欧では革命の成功はおぼつかない。ボリシェヴィキは、多数者を獲得することができないが、それは主として彼ら自身の戦術の残忍さのためであって資本家の宣伝のためではない(112ページ)。

武力闘争の問題については、現在の富の不平等が不公正であることは明らかであるが、ボリシェヴィキの目的が、支払われなければならない代価に値するかどうか、「共産主義者がその目標とする組織は果たして彼らの方法を採用することから生れるだろうか」(121ページ)と問い、次のように書く。「人々がロシアにおけるボルシェビキのような地位に置かれ、社会革命の成功するところには必ず共産主義者がいなくてはならないと主張するとき、彼らが権力独占の廃棄を嫌い、何か新しい革命が彼らを放逐するまでは、理屈をつけて、そのまま居すわろうとするのが、ほとんど不可避ではなからうか」(122ページ)。「ソビエト・ロシアにおいては、政府は、資本家的心理を統治者の心理とともに吸収しており、この融合は、上層階級にいちだんと強大な力を与えることになった。しかし、そのような組織から平等や自由が生まれるとは、どうにも私には期待できない」(123ページ)。

資本主義の弊害は、富の不平等より、むしろ権力の不均等な配分から生じる。それは階級闘争と共産党独裁によって是正できない。ボリシェヴィキは富の不平等に重きを置きすぎる。「個人間の幸福な関係、憎悪と暴力と圧迫からの解放、教育の普及、合理的に費やされる閑暇、芸術と科学の進歩」(130-131ページ)こそが、政治理論の重要な目的である。

ロシアの失敗の基本は食糧問題で、その原因は農民の敵意である。ボリシェヴィズムは、急速な工業化のための恐ろしい規律としてなら弁護できるであろうが、共産主義の実験としては失敗であった。

社会主義の困難は、資本主義からの移行に関するもので、変革には、アメリカが社会主義に移るか、すくなくとも中立を維持すること、積極的反对者が弱いことが条件である。移行を成功させるためには、労働者の間に技術、事務要員が準備されていること、資本家の所得を没収することなく産業の自治を求めるといのように、まず権力をうることに集中することが賢明である。絶望よりも希望に訴えること、繁栄を失わないで変革が遂げられることを示すことが必要である、と結ぶ。

ラッセルはこのように、社会主義の問題は移行の問題であるとして、ソ連の問題の根源をボリシェヴィズム、すなわち共産党の組織原則に求めている。

私は、いまの日本のソ連社会主義論が、そもそも社会主義計画経済は成立しないという一般的な経済論に偏っていると思うので、まずラッセルにならって、政治権力の問題、共産党の組織問題から、振り返ってみたい。

2. 共産党論

(1) ソ連共産党の成立と崩壊

1986年2月から3月にかけて開かれたソ連共産党第27回大会で、党綱領新稿と党規約の改正、党指導部の大幅な入替え、若返りがおこなわれた。党規約には、「党は国の発展の全般的展望を決定し、国民の創造的活動の科学的指導を保障し、終極目的—共産主義の勝利—の達成をめざすその闘争に組織的で計画的で一貫した性格を与える」（『第27回党大会資料集』、314ページ）と定められている。88年6月から7月にかけて第19回党全国協議会が開かれたが、ここではペレストロイカについて審議された。しかし、この後東欧での共産党政権のあいつぐ崩壊のなかで、ソ連においても党の支持は急速に減退する。

1990年2月のソ連共産党中央委員会総会で、77年憲法第6条の削除、すなわち共産党の一党支配をやめることが定められ、3月の人民代議員大会で決定された。第6条は、「ソヴェト社会の指導力および先導力ならびにその政治システムおよび国家的組織と社会団体の中核は、ソヴェト連邦共産党である。ソ連共産党は人民のために存在し、人民に奉仕する。マルクス・レーニン主義の理論で武装した共産党は、社会の発展の総合的な展望およびソ連の内外政策の路線を決め、ソヴェト人民の偉大な創造的活動を指導し、共産主義の勝利のためのかれらの闘争に計画的で、科学的に根拠のある性格をあたえる」と定めていた。これを削除したのである。続いて、3月15日には、前々日の憲法改正で導入されたばかりの大統領にソ連共産党書記長であったゴルバチョフが選出され、党から国家への権力の移動がおこなわれた。ゴルバチョフは、党自体のペレストロイカから始めることは無理と考えたのであろう。この後、90年7月に開かれた第28回党大会は、党員と支持者が急減し解体が進むなかでの最後の大会となった。

翌1991年6月のロシア大統領選挙では党の候補であるルイシコフがエリツィンに圧倒され、党がロシア国民に見放されていることが明らかになった。8月19-21日のクーデタ事件後、エリツィンは党をロシアで非合法化し、ゴルバチョフは党を解散した。これは党大会の決議によるものでなく、党規約には違反しているが、ソ連の世論の反発は少なく、党の歴史は終わった。

ロシア社会民主労働党は1898年に創立された。ロシア革命を指導し成功に導いたレーニンは、1902年に刊行した「なにをなすべか」で、労働者の本質的利益は、わるい経済条件と闘う自然発生的運動のみによっては実現できず、革命的マルクス主義者の政党が、そこに社会主義的な理論を持ち込まなければならないと主張した。レーニンのことばで言えば、労働者階級の任務を賃金の引上げや労働条件の改善に限り、政治闘争は自由主義的ブルジョアジーにまかせるべきだという「経済主義者」の見解は根本的に間違っており、「社会民主主義者は、住民のすべての階級のなかにはいつてゆかねばならない、自分の軍隊の部隊をあらゆる方面に派遣しなければならない」（レーニン、121ページ）とした。そしてその党は、中央集権化された職業革命家の組織でなければならないと説いた。ロシア社会民主労働党は、翌1903年の第2回大会で、このような

原則にもとづくボリシェヴィキとゆるやかな組織を求めるメンシェヴィキとに分裂し、前者がのちに共産党となる。19年にはロシア共産党を中核として共産主義インターナショナル（コミンテルン）が結成され、党の中央集権制は国際的規模に拡大され、日本や中国の共産党はコミンテルンの支部として創立された。党はプロレタリアートの独裁を、労働組合、ソヴェトなど党と大衆を結ぶ「ベルト」の力をかり、それを通して実現するとした（スターリン、37ページ）。また平和的移行の可能性は例外的と考えられた。コミンテルン解散後、その方針は各国共産党に引き継がれ、組織原則は基本的には今日も強く影響を残している。

多民族国家で農民の多かったソ連では、党を通じて方針を徹底させ、ソ連体制を発展させたのである。初めはロシア人党員が多かったが、次第に他の民族の党員の割合が増え、農民の党員も増えた。

ボリシェヴィキのとってきた党組織の原則に対して、ユーロコミュニズムなどの考え方も生まれたが、アメリカなど各国政府の諜報機関などの発達に対抗し党を防衛するために、レーニンの組織原則を一概に否定できない。戦後日本におけるレッドパージ、チリのアジェンデ政権の崩壊などの例もあり、ソ連崩壊のさいのCIAなどアメリカをはじめとする欧米諜報機関の働きかけの役割も明らかにする必要がある。

これは日本をはじめとする資本主義国の社会主義政党のあり方にも深くかかわっており、たんにソ連の問題ではない。すでに1982年に仙波輝之は『レーニン1902-12、前衛党組織論批判』で問題提起し、「彼らとは別のところでその解答を見つけださなければならないし、その世界を実現しなければならないのだ」（仙波、424ページ）と結んでいるが、ソ連崩壊後のいま、これはいっそうの難問として残っている。経済的、政治的に資本主義国に従属している途上国の場合もまた別に検討されなければならない。

(2) 一国社会主義論と世界革命論

ソ連・東欧における共産主義政権の崩壊と市場経済への移行は、これまで自明と考えられてきた資本主義から社会主義へという観念に大きな衝撃を与えた。しかし、社会主義は世界的に成立していたわけではない。ロシア革命期、その指導者たちは、ロシア一国では社会主義は成立し得ないと考えていた。スターリンでさえ、1924年4-5月の「レーニン主義の基礎」（初版）では、「……社会主義が最終的に勝利するためには、一国の、ことにロシアのような農民国の努力だけでは、不十分である。このためには、いくつかの先進国のプロレタリアートの努力が必要である」と書いていた。かれは、ドイツ革命が不発に終わり、当面世界革命はおこらず、ソヴェト政権の孤立が明らかになった段階で考えを改めた。ただし、スターリンの考えにはもともと一国社会主義的なナショナリズムの要素があったことには留意しなければならない（木村、173-174ページ参照）。1925年1月の「レーニン主義の諸問題」で、一国で完全な社会主義社会を建設し遂げることができるかどうかという肯定的な答えが与えられるべき問題と、ブルジョアの秩序の復活

を阻止する完全な保障があるかどうかという肯定的な答えが与えられるべき問題が一つに結びあわされていることにこの定式の不十分さがあつた、と訂正したのである（スターリン、72ページ参照）。かれは、不可能であると言いつつ建設を続けていくことは、人民の士気にかかわると考えたのである。のちに毛沢東は永続革命を唱え社会主義の勝利をはるか未来のこととしつつ中国人民を鼓舞するのに成功したので、かならずしもスターリンのように考えなくてもよかったのではないかと思われるが、スターリンがこのように1920年代半ばに一国社会主義論を主張し始めたとき、ジノヴィエフ、カーメネフ、トロツキーらは、それまで通り世界革命論を唱え続けて反対し、26-27年党内論争を挑んだ。スターリンは自分の方針に民衆の支持を獲得し、この論争・闘争に勝って、一国社会主義建設路線を確立したのである。

このとき反対派は、一国社会主義が成り立たない理由を3点にまとめた。

1. 国内の資源と勢力配置
2. 外国の軍事的干渉と圧迫
3. 世界経済の圧力

トロツキーは後に『ロシア革命史』で次のように述べて、あくまでもスターリンに対立した。「プロレタリア革命は、生産手段の私有と世界経済の民族的分裂の両方にたいしてむけられる。東洋諸国民の独立闘争は、この世界的過程のうちに包含され、ついでこれと融合してしまう。民族的な社会主義社会の創造は、たとえそのような目標が一般に達成されうるとしても、人間の経済力の極度の減殺となるであろう。だが、まさにその理由によって、それは達成されえないのである。国際主義というのは、抽象的な原理ではなくて、経済的事実の表現なのである。ちょうど自由主義が民族的であるように、社会主義は国際的である。社会主義の任務は、世界的分業から出発して、財貨と業務との国際的交換を最高度に発展させることである」（トロツキー、195ページ）。

スターリンの答えは簡単である。起こっていない外国の革命をあてにすることはできない。ソ連では「社会主義を建設し遂げる確信なしには、社会主義を建設しようという意志はありえない」（スターリン、第8巻、319ページ）。そしてこれは、長期にわたる戦争と革命の混乱に飽き、安定を求めていたロシア国民の気持ちに訴えることができたのである。

以後農業の集団化を断行、相次ぐ五か年計画による工業化をすすめ、大祖国戦争を戦い抜き、戦後は東欧に党政権を拡大し、中央アジアなど国内周辺地域の工業化を達成し、一国社会主義路線は成功したかにみえた。しかし、まさにそのとき始められたペレストロイカのなかで、党による支配が終わり、ソ連邦は解体し、社会主義経済は放棄された。

農業集団化は、「上からの革命」と呼ばれるように、工業化というソ連経済全体の要請から強制された政策であって、農民の激しい抵抗を排して強行された。それは、農業生産の低下、とくに畜産の崩壊をひきおこし、ソ連社会に強い緊張をもたらし、大粛清の背景となった。37年8月から38年11月の「大テロル」の犠牲者だけでも200万人以上といわれている。家畜の頭数は

ソ連全体として、1928-32年に、牛は57.6%に、山羊・羊は34.8%に、豚は51.0%に減少し、37年になっても豚以外は28年水準に回復しなかった(木村2, 104ページ参照)。

ソ連社会主義を批判するとき、第一にこの大粛清を中心とするスターリンの政治が対象となってきた。そしてこの批判は、フルシチョフ以後「個人崇拜」として盛んに行われたが、そのさいソ連共産党の評価は別という形であった。党自体による自己批判は、基本的には、ソ連崩壊まで行われないままで終わった。

(3) スターリン批判

スターリン批判は、このように大粛清批判・個人崇拜批判というかたちで始められた。それは次第に、戦争指導など細かな歴史の検討と批判に進んだ。スターリン主義が集権的な組織原則や一国社会主義路線を含むものであると考えると、ソ連は、ついにそれから脱却することなく、崩壊に至ったといえることができる。

イタリアの共産主義者ジウゼッペ・ボッファは、スターリン主義の特徴を民族主義、発展の要求、権威主義の3つとし、それは国際主義、社会主義的な生活様式の確立、民主主義に対立するものであるとした(ボッファ, 228ページ)。

スターリン主義の基礎には、農民問題と民族問題がある。ソ連は、1920年代末まで人口の8割以上が農村に住む農民の国で、しかも半分以上が非ロシア人からなる多民族国家であった。帝制政府、臨時政府は、土地を求める農民の要求にも、自決を望む諸民族の要求にも応えることができなかったが、ボリシェヴィキは、この2つの要求を認めると訴えて農民と諸民族の支持をえロシア革命を成功させた。しかし、労働者と農民、社会主義と民族主義の間には矛盾があり、それがスターリン主義を生み出したと言えよう。労働者階級自体が少数であった上、識字率も低かったため、知識人が共産党とソヴェト政府を率いる、すなわち代行するという現象が生じ、かれらはノメンクラトゥーラと呼ばれてソ連を支配することになった。国際的には、帝国主義列強による経済封鎖、軍事干渉と脅威があった。

スターリン主義はこのようにソ連社会の本質であり、その崩壊後も、CIS諸国や、さらに一部の共産党に残った。

スターリンの個人的性格は強い関心の対象となっているが、ソ連のおかれていた厳しい条件が、かれのような性格の人物を選び出したとも言える。ロイ・メドヴェージェフによれば、後継者の手で破棄され、スターリンにはレーニンのような文書フォンドがない(ロイ・メドヴェージェフ, 第3章)ため、歴史的解明には困難がある。

スターリンの娘スヴェトラナ・アリルーエヴァは、1949年に大学卒業後、党中央委員で大戦中レニングラード方面軍軍事会議のメンバーであったアンドレイ・ジダーノフの息子と結婚した。その家には、「見せかけの、形だけの、偽善的な『党精神』と、それこそ手のつけられないような『女房的』なプチブル根性とが同居していた」(アリルーエワ, 273ページ)、それは古い党

員たちが堅持していた党精神とは別物だった、と書いている。ソ連軍の英雄ジューコフ将軍は、ポツダム宮殿などから運び出した絵画などを自分の別荘に飾り、スターリンと衝突した（ロイ・メドヴェージェフ、103ページ）。

ソ連科学アカデミー世界社会主義体制経済研究所に属したツイプコは、1993年に、「私の記憶では、私も大部分の友人、知人たちも、すでに大学時代からマルクス主義イデオロギーと固く結びついていなかった」（ツイプコ、89ページ）と書いているが、これは77-78年にモスクワで生活した私の見聞と一致する。かれは、88年ごろから、党機関は潜在的に反共産主義であって（95ページ）、エリートへの入党は、イデオロギーへの献身のためでなく物質的特権と権力追求のためであったと記している。

ソ連はこのようなノメンクラトゥーラによって倒されたのである。それは崩壊後のかれらの行動を見ても明らかであろう。

3. 社会主義経済論

(1) 生産力と生産関係

社会主義は経済的に成立しないという見方がある。マルクスの理論を確認してみよう。

人間は、労働手段とともに生産力をつくる。入びとが社会的生産で相互に取り結ぶ関係を生産関係という。生産力と生産関係は不断の相互関係のなかにある。マルクスのことばによれば、「人間は、彼らの生活の社会的生産において、一定の、必然的な、彼らの意志から独立した諸関係に、すなわち、彼らの物質的生産諸力の一定の発展段階に対応する生産諸関係にはいる」（マルクス、15ページ）。そこで生産力が決定的な役割を果たすことについて、次のように書いている。「社会の物質的生産諸力は、その発展のある段階で、それらがその内部で運動してきた現存の生産諸関係と、あるいはその法律的表现にすぎないが、所有諸関係と矛盾するようになる。これらの諸関係は、生産諸力の発展諸形態からその桎梏に一変する。そのときに、社会革命の時期が始まる。経済的基礎の変化とともに、巨大な上部構造全体が、あるいは徐々に、あるいは急速に変革される」（16ページ）。これは、『経済学批判』の序言のよく知られていることばである。マルクスは続いて『資本論』第1巻を1867年に刊行し、第2巻85年、第3巻94年は、エンゲルスが草稿を編纂して発行した。これは、資本主義社会の経済的分析によって社会主義に科学的基礎を与えたものである。

『経済学批判』は、1859年に第1分冊が出版された。すでに150年、1883年のマルクス没後120年以上が過ぎている。この間の生産力の発展は世界史に例を見ないものであった。工業の基礎である粗鋼生産は、1880年の440万トンから1982年に6億4500万トンと100年で147倍にもなったのである。資本主義は、独占資本主義から国家独占資本主義となり、大きく変わった。1917年には、ロシア革命によって社会主義政権が生まれた。それは、やがて東欧、中国、キューバなどに拡大し、社会主義経済の建設が始められた。

いま、天然資源の有限性、食糧生産の限界、地球温暖化などの環境問題などの条件によって、生産の発展についての楽観的な観点が修正を迫られており、定常型社会の提案が行われている。しかし、欧米や日本は世界の中では例外で、中国・インドなどは今後相当の成長が見込まれ、またその計画のようである。これは一面では、資本主義が生産力の発展の桎梏になったことを示しており、他面では、生産様式にかかわらず生産力水準が限界に近づいていることを現している。いずれにしても、人類が生き延びるためには、自由競争的な市場経済でなく、世界的な計画と統制が必要であるということであろう。

(2) 生産手段の社会的所有

資本主義の下では、生産手段は賃労働者と完全に切り離され、資本家の私的所有である。生産の社会的性格と取得の資本主義的私的性質との矛盾は、資本主義の基本的矛盾であり、階級対立と不況・恐慌を生む。資本主義の下での生産の社会化の発展は、資本の形態を個人的なものから社会的なものに変え、その所有の形態を私的のものから社会的なものに変える。資本主義は、産業資本主義から独占資本主義へ、さらに国家独占資本主義の段階へと進み、危機を深刻なものにしていく。

社会主義の下では、直接的生産者は、共同の生産手段をもって意識的な共同の労働をおこない、その成果である労働の生産物も共同で取得する。労働者と生産手段の直接的な結合は、協業や分業の発展、自然にたいする社会的な支配や規制、社会的生産諸力の自由な発展をもたらす。社会主義的所有によって生産の目的は、勤労者の物質的・精神的な欲求充足と社会の全成員の能力の全面的な発展に変わる。計画的・意識的制御が保障され、公害や環境破壊などをなくす基礎が作りだされる。

社会化は、資本主義的な生産様式と資本主義的私的所有の発展、生産手段の集中と労働の社会化を前提とし、その必然的帰結として生じるものであるが、それは、「収奪者の収奪」・社会主義的生産の組織化という目的意識的、革命的行為を排除するものではない。

ソ連では、国家的所有と農業の一部での協同組合的所有(コルホーズ)があったが、やがて高次の社会化水準に統合されていくものと考えられていた。精神労働と肉体労働、熟練労働と非熟練労働、都市の労働と農村の労働との差異がなくなり、企業の大規模化・統合がすすみ、個別の利害や集団的利害の差異が克服され、国家的所有は共産主義的な全人民的所有へと成長転化するという展望であった。

『経済学教科書』の「社会主義的国民経済体制」では、まず「生産手段の社会的所有」の章で、「生産手段の資本主義的私的所有を基礎としているブルジョア的生産関係とちがって、社会主義的生産関係は、生産手段の社会的所有を特徴としている」(678ページ)と述べ、続く章で、「社会主義の基本的経済法則の特徴は、社会の全成員のたえまなく増大する欲望をもっとも完全にみだし、かれらを全面的に発展させることを目的として、すすんだ技術にもとづいて生産をた

えまなく拡大し、改善していくことである。基本的経済法則には、社会主義的生産関係の本質、社会主義的生産の推進力と目的、およびこの目的を実現する手段が表現されている」(709ページ)とする。そしてさらに次の章で、「国民経済の計画性ある、釣合のとれた発展は、社会主義の経済法則である」(725ページ)と社会主義的計画化を説明する。このころは、「生産手段の私的所有の廃絶」が、社会主義の特徴として強調されていた。

しかし、「廃絶」だけで終わるわけではない。1980年にソヴェト法の藤田勇は、次のように記した。「形式的・端緒的なりとも社会主義的所有形態が成立するためには、それなりの前提、すなわち資本主義的生産様式の一定の発展が必要である。農業の協同組合化についていえば、みぎの前提があって工業における社会化が展開していることと結合していなければならない。したがって、たとえば全く分散的な小営業が支配的なところで、権力によって『国有』化が全一的に行われたとしても、社会主義的所有形態が成立したとはいえない。社会主義的所有形態の成立する前提条件をもっていたところでも、経済的になお後進的な構造をもつ国では、それが内容的にも社会主義的所有として成熟するためには、いかえれば、高水準の生産の社会化を基礎として、高い文化的水準をもつ生産主体の自発性にもとづいて生産が計画的に組織される新しい生産様式・取得様式が発展し、所有諸関係がその結果として存立するようになるためには、かなり長期の経済建設の期間が必要である」(藤田、62-63ページ)。

ペレストロイカの時期 1988年に出版された、V. A. メドヴェージェフ、L. I. アバルキンらによる経済学教科書、『ペレストロイカの経済学』(大月書店、1990)によれば、「社会主義経済体制、社会主義の生産関係の全総体の最も奥深い基礎をなしているのは、生産手段に対する社会的所有である」(下巻、18ページ)、それは、経済の機能と発展の計画的形態を条件づける(40ページ)が、「計画性は、つり合いの意識的保持だけを意味するのではなく、生産力も生産関係も、社会主義的生産の発展のすべての側面の管理をも意味する」(41ページ)、そして、「経済の中央集権的管理と生産企業(合同体)の広範なイニシアチブおよび自立性との結合は、社会主義経済の計画的発展の客観的要求である」(42ページ)、「例外なく、すべての社会主義諸国によって蓄積された経験から、商品生産、その諸法則(価値法則を含む)諸範疇が、社会主義経済に有機的に固有なものである、という納得がえられた」(45ページ)。「社会主義は、社会主義的所有の特殊性に由来する、計画性と商品=貨幣関係の有機的結合によって特徴づけられる。計画性は、社会主義経済の統一性と全一性を表現するが、商品=貨幣関係は生産者たちの相対的分立性を表現している」(49ページ)。

(3) 計画と市場について

ソ連は第1次、第2次の二つの五か年計画期(1928-37)を出発点として工業化において相当の成果を挙げ、これを基礎としておもな機械、設備、軍事物資の自給を達成し、大祖国戦争に勝ち抜くことができた。五か年計画は大恐慌のアメリカのニューディールにも影響を与え、E. H.

カーは1946年に、ソ連が他の国に与えた影響という点で、「共産主義インターナショナルの活動よりも、国家計画委員会の活動の方がはるかに重要な役割を果たしている」(カー, 55ページ)と評価した。計画の本質は資源配分の優先順位をつけること、「生産資源を消費のための生産と資本蓄積のための生産とに分割すること」(78ページ)であった。工業化は、「30年代体制」と呼ばれる中央集権的な・指令的な管理体制の下で、生産手段生産に重点をおいた外延的な建設によっておこなわれた。この過程で失業をなくすとともに地主・資本家を一掃し、36年憲法第12条に「働かざるもの食うべからず」と定めた。

やがて1960年代、労働力が不足し、労働生産性の向上が課題となってくると、この体制は足かせとなり、改革が求められた。62年9月に「リーベルマン提案」が出されたが、それは利潤を企業活動の成果を示す指標とせよというものであった。65年には、企業の権限の拡大と経済的刺激メカニズムの強化を柱とする「コスイギン改革」が着手された。計画化は、国民経済レベルと部門、地域レベルの組合せでおこなわれるが、社会主義企業は、独立採算制の基礎単位である。このような「経済改革」と同時に、計画と市場についての論争がおこなわれた。そこでは、社会主義の下での価値法則の問題が理論的なテーマであった。

それまで前提とされてきた計画と市場の本質的非両立性を何らかの形で修正して直接的社会的生産と商品生産との間の何らかの共通性に目をむけることによって本質論の次元で両者を直接に合致させようとするか、それとも市場的結合と計画的結合との「正反対性」を否定せずに機能の点での結合を説こうとした。計画的結合による市場的結合の代置は、資本主義の発生とともに始まるが、私有制のもとでは終らない。また生産手段の社会的所有への移行だけでは完成されない(岡「社会主義経済における計画と市場」, 165ページ)。

このような議論は、おもに工業を念頭においたもので、農業生産とその経営ははるかに遅れていた。

工業生産高はソ連の統計集では1950年には13年の13倍となっているが、53年の穀物生産高8250万トンは、革命前1913年の8600万トンに及ばなかった。

農業は、前述したように第一次世界大戦・革命・国内戦期、農業集団化期に大きな打撃を受け、独ソ戦期にふたたび破壊された。ドイツ軍は1941-42年に、穀物播種面積の44%、ビートの86%、家畜の半分以上を飼養する面積を占領し徹底的に打ち壊した。非占領地区のコルホーズ、ソフホーズも農業機械、自動車、馬を前線などに引き渡した。男性が兵士として動員されたため、コルホーズ農民は41年3545万人から43年1505万人となり、主な労働力は女性、子ども、老人となった。女性労働力の比率は43年コルホーズは78%に、ソフホーズは64%となった(木村「ソ連史における独ソ戦期農業」, 『歴史評論』515号1993.3参照)。戦後も、工業化の蓄積源として後回しとされた。60年代以降は、農業への投資も増加し、コルホーズは合併による大規模化、機械化によって、ソフホーズに接近したが、住宅付属地は依然として大きな役割を果たし続けた。こうして、78年には穀物生産高は2億3720万トンとなり、うち小麦1億2080万トン

は、世界の小麦生産4億4147万トンの27%強、2位のアメリカの4895万トンをはるかにしのぐまでになったが、農民の生産意欲は低く、自然条件の厳しさも加わり、生産は不安定であった。投資の増大にもかかわらず、生産性も生産高もその割に向上しなかった。

ソ連崩壊後、大部分のコルホーズ、ソフホーズは個人経営に分割されず、大規模経営のまま資本主義企業となっている。その生産低下は著しく、しかも長期にわたっている。CIS諸国の穀物生産高は、1986-90年平均1億9120万トンから91-95年平均1億6009万トン96-2000年平均1億2006万トンへと低落した(野部, 44ページ)。国際競争力が弱く、農業機械などの更新も遅れ、展望を失っている。

おわりに

ソ連崩壊後の日本において、社会主義は思想としても運動としても力を失っている。

本稿では、共産党と社会主義経済についてソ連の経験を整理してみたが、その問題は大きくは「一国社会主義」というところにあつたと言えるであろう。

私は、ソ連の貴重な歴史をふまえつつ、新自由主義の政策に苦しむ「北」の人々、グローバリゼーションのなかの「南」の人々の立場で、世界社会主義に向けての戦略を考えてみる必要があると思う。

引用文献

- 岡 稔『社会主義経済論の新展開』, 新評論, 1975.
 樺山紘一他編『世界史へ』, 山川出版社, 1998.
 木村英亮『スターリン民族政策の研究』, 有信堂, 1993.
 木村英亮2『ソ連の歴史』, 山川出版社, 1996.
 重田澄男『社会主義システムの挫折』, 大月書店, 1994.
 仙波輝之『レーニン1902-12, 前衛党組織論批判』, 論創社, 1982.
 野部公一『CIS農業改革研究序説』, 農文協, 2003.
 広井良典『定常型社会』, 岩波新書, 2001.
 藤田 勇『社会主義社会論』, 東京大学出版会, 1980.
 アリルーエワ, S., 江川卓訳『スベトラーナ回想録, 父スターリンの国を逃れて』, 新潮社, 1967.
 スターリン, 田中順二訳『レーニン主義の諸問題』, 国民文庫, 大月書店, 1952.
 『スターリン全集』第8巻, 大月書店, 1952.
 ソ連科学院経済研究所『経済学教科書』改訂第3版, 合同出版社, 1959.
 『ソ連共産党第27回大会資料集』, ありえす書房, 1986.
 トロツキー, 藤井一行訳『ロシア革命史』第5巻, 岩波文庫, 2001.
 ボッフア, G., 坂井信義訳『スターリン主義とはなにか』, 大月書店, 1983.
 マルクス, 杉本俊朗訳『経済学批判』, 国民文庫, 1966.
 メドヴェージェフ, R. 他, 久保英雄訳『知られざるスターリン』, 現代思潮新社, 2003.
 メドヴェージェフ, V. A. 他, 岡田進他訳『ペレストロイカの経済学』, 大月書店, 1990.

モリス, W., 松村達雄訳『ユートピアだより』, 岩波文庫, 1968.

ラッセル, B., 江上照彦訳『ソビエト共産主義, ボルシェビズムの實踐と理論』, 現代教養文庫, 1959.

ラッセル, 堀秀彦他訳『怠惰への賛歌』, 角川文庫, 1958.

レーニン, 村田陽一訳『なにをなすべきか』, 国民文庫, 1953.